

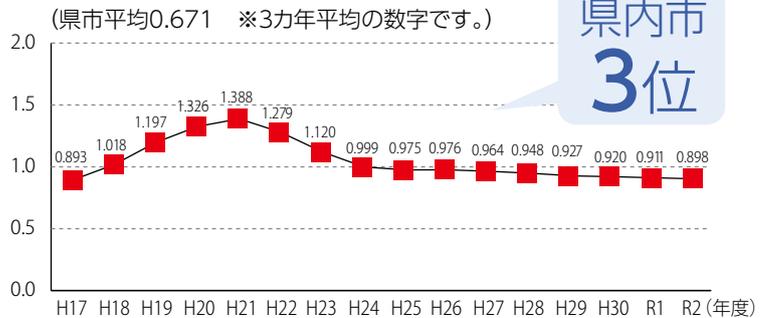
財政指標

健全な財政運営を確保!

地方公共団体の財政状況を分析するためのさまざまな指標を総称して、「財政指標」と呼んでいます。一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内の市の中でも上位で、すべての会計を合算し算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準に対して、大幅に下回る比率となっています。

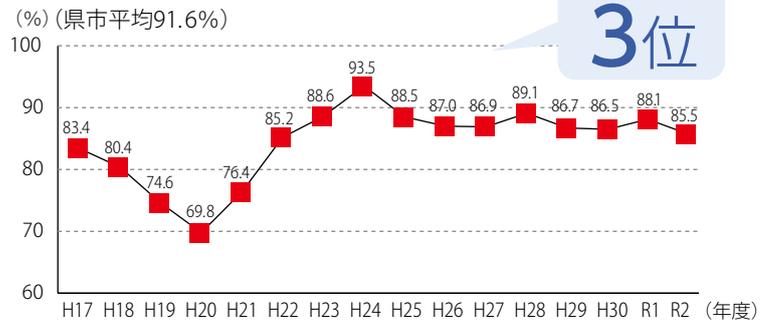
財政力指数 0.898

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



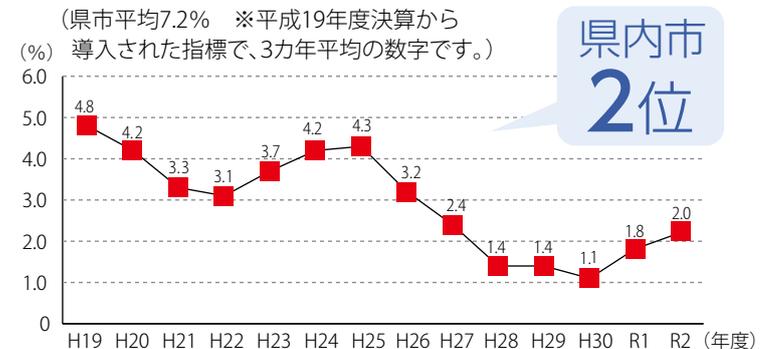
経常収支比率 85.5%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 2.0%

地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。

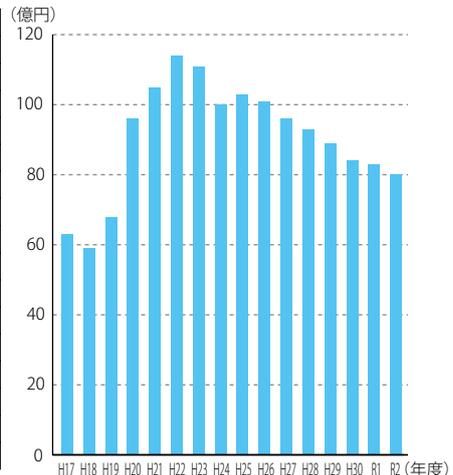


基金残高 約80億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。

令和2年度末の基金の残高は、約80億円となりました。財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための繰り入れを行ったことから、令和2年度で約4億2千万円減少しました。

財政調整基金	23億8,435万円
減債基金	3億2,876万円
国民健康保険事業運営基金	2,645万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	18億233万円
下水道事業基金	0円
農業集落排水事業債償還基金	9,119万円
地域福祉基金	3,465万円
ふるさと・水と土保全基金	1,605万円
ボランティア基金	872万円
庁舎建設基金	12億5,000万円
市民まちづくり基金	8億5,362万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億6,958万円
土地開発基金	7億9,812万円
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	11円
文化振興基金	1,077万円
森林環境整備基金	829万円
計	79億8,299万円



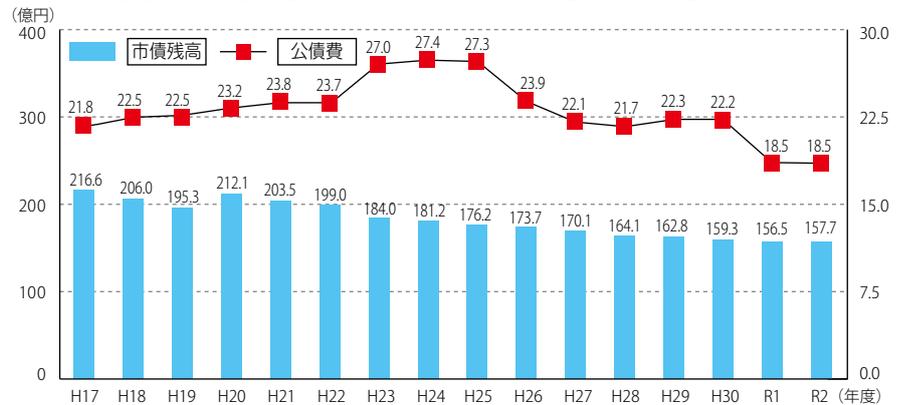
財政運営

市債残高(一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的に多くの費用が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約158億円となりました。

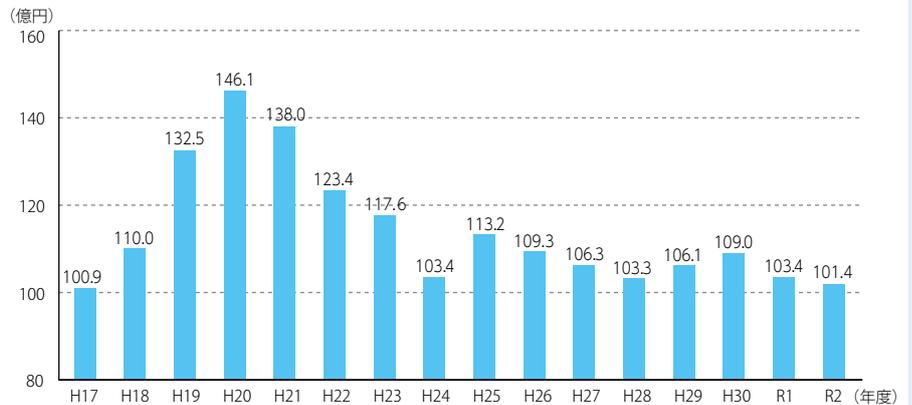
令和2年度には、新たに約19億円を借り入れましたが、将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。

市債残高 平成17年度から約59億円減少!



市税収入

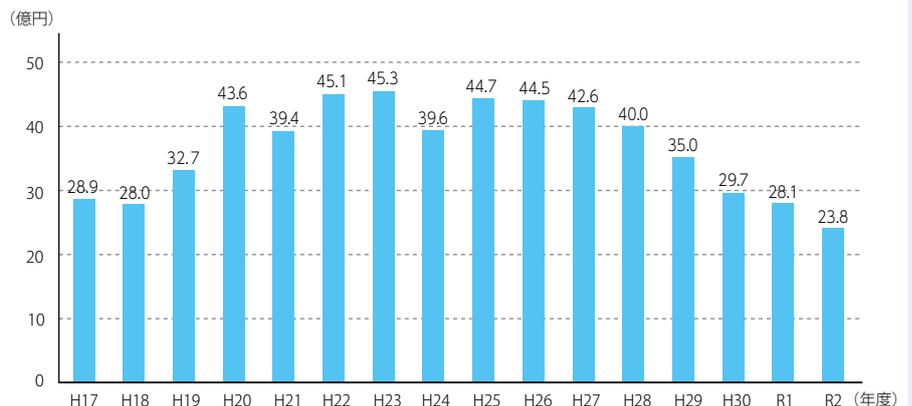
市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。市税全体のうち、市民税と固定資産税はその大部分を占めており、個人所得と企業業績、また新築住宅の建設などに支えられ、市税収入は100億円をキープしています。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

基金残高は、令和2年度末時点で約24億円で、亀山市行財政改革大綱の目標基準「基金残高20億円以上」を上回っています。



今後の財政運営は

今後も市税や地方交付税の減収による財源不足が見込まれるほか、新型コロナウイルス感染症の影響も危惧される中で、第3次亀山市行財政改革大綱の取組項目を着実に実践するとともに創意工夫に努め、持続可能な行財政運営の確立を目指していきます。

引き続き健全な財政運営に努めます。